



めっきり寒くなりました、11月です
ただいま秋の真っ只中
秋と言えばコスモス、ダリアが咲き誇り金木犀が良い香りを放っています
紅葉狩りや十五夜のお月見などの行事
松茸、秋刀魚、銀杏、柿などの旬の食材
スポーツにも快適な季節です
11月15日は七五三・・・子供の成長を祝い寺社仏閣に参拝し
ここまで育った感謝を伝え、今後の健康を祈願する日です
17日はボジョレーヌーボー解禁日
その年に収穫されたブドウから出来たワインを味わいます
23日は勤労感謝の日
元々は神々に五穀の収穫を感謝し、翌年の豊穰を祈願する「新嘗祭」で祝日でした
11月の今、生石高原ではススキが朝陽夕日に照らされ金色の絨毯のようです
和歌山県の生石高原に是非足を運んでみてください♪



～11月掲載内容～

- *外国人技能実習生
- *日本
- *日銀政策決定会合後
- *日韓
- *ハマス VS イスラエル

組合からのお知らせ

11月号には外国人実習制度の根幹に関わる事がありますので是非、お読みください。

外国人技能実習生

10月も中国から9名、タイから6名と沢山の实習生が入国しました。

組合での日本語講習がはじまり日本語を学び、日本の文化や習慣を学んで日本の生活に慣れ親しんでもらいます。



現在、当組合で実習生たちが学ぶ姿を見学して頂くことができます。
御社で外国人材受入れのきっかけになるよう是非見学にお越しください。
お待ちしております!!

国際ビジネス情報協同組合

電話：073-476-3939

Mail：info@ibia.or.jp

【新たな新制度】

外国人技能実習・特定技能の両制度の見直しを巡る議論が大詰めを迎えています。10月18日には政府の有識者会議で技能実習制度を廃止し、新たな制度創設を提言する最終報告書の叩き台が発表されました。

～有識者会議による最終報告書の叩き台～

①新制度及び特定技能制度の位置付けと関係

- 人材確保と人材育成を目的とした位置付けと関係
- 新たな制度は基本3年の育成期間
- 特定技能制度の適正化

②新制度の受入れ対象分野や人材育成機能の在り方

- 職種は特定技能における「特定産業分野」の設定分野に限定
- 技能検定、特定技能評価試験等による評価
- 試験不合格となった者には再試験のため最長1年の在留継続

③受入れ見込み数設定等の在り方

- 受入れ分野(業界)ごとに受入れ上限を設定
- 受入れ見込み数や対象分野は政府による判断で柔軟に変更

④新制度での転職の在り方

- やむを得ない場合の転籍の範囲を明確化
- 本人の意向による転籍の場合は下記の要件が必要
 - ・ 同一企業での就労が1年超
 - ・ 技能検定基礎級合格、日本語能力試験 N5 合格
 - ・ 同一分野の職種内に限る
- 監理団体、ハロワーク、技能実習機構による転籍支援

- 育成終了前の帰国者の再入国
 - ・新制度による滞在が2年以内の者
 - ・前回育成時と異なる分野を選択可能

⑤ 監理・支援・保護の在り方

- 技能実習機構の指導、支援機能強化、特定技能外国人への援助業務
- 監理団体の許可要件の厳格化
- 受入れ企業の育成・支援体制の要件整備

⑥ 特定技能制度の適正化方策

- 新制度から特定技能への移行
 - ・技能検定3級または特定技能1号評価試験合格
 - ・日本語能力試験N4級合格

⑦ 国・自治体の役割

- 入館、機構、労基署等が連携し不適正な受入れや雇用を排除
- 不適正な送出し機関を排除
- 日本語教育機関の適正化
- 自治体において生活相談等の相談窓口の整備

⑧ 送出し機関及び送出しの在り方

- 二国間取り決めにより送出し機関の取締強化
- 手数料等の透明性を高め送出し機関の競争を促進
- 受入れ企業が一定の来日前手数料を負担する仕組み

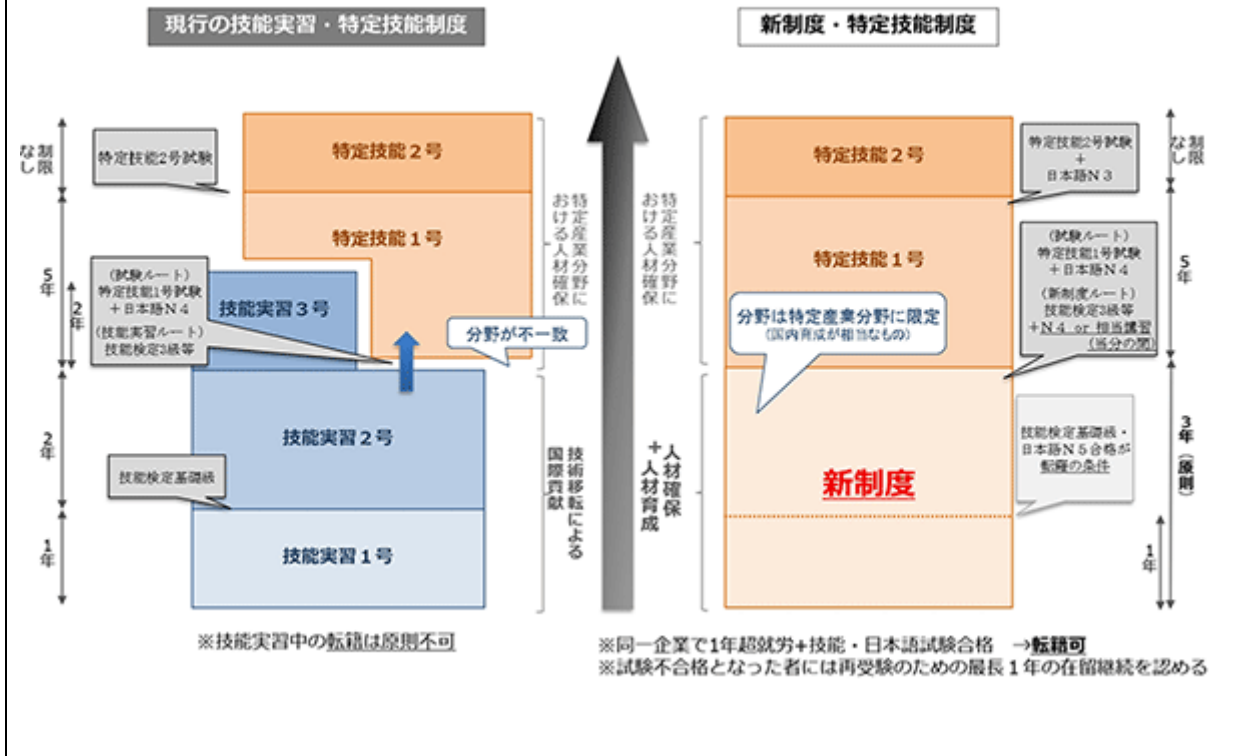
⑨ 日本語能力の向上方策

- 継続的な学習による段階的な日本語能力向上
 - ・就労開始前にN5合格または相当講習受講
 - ・特定技能1号移行時にN4合格
 - ・特定技能2号移行時にN3合格

外国人材の就労・新旧比較		
	技能実習制度	新制度
在留期間	最長5年 (特定技能移行は限定的)	基本3年 (特定技能に移行で延長可能)
目的	人材育成による国際貢献	人材確保と育成
転職	原則不可	①1年超の就労 ②基礎的技能、日本語N5級で可能
日本語	要件なし	就労開始前に基礎的能力
特定技能への移行	移行できない職種あり	全て移行可能

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp



【まとめ】

最大の焦点は技能実習生の転籍禁止の緩和です。転籍が原則認められていない旧来の制度では、受け入れ先で超過労働させられたりパワハラに遭ったりしても防ぐ方策が少なく、耐えかねた実習生が失踪するケースもあるようです。もし無条件に転籍を認めた場合、地方から賃金面で魅力的な都市部への転勤者が増え、人手不足解消のための労働力が偏在してしまう懸念があります。一定の日本語能力や技能が認められれば、同じ受け入れ先で1年以上働いたことを条件に自由な転職を容認し、転籍前と同じ業種・職種に限ることでバランスを取ろうとしています。

受け入れ先を監督する立場である監理団体についても、実習生が職場で暴行されているのを把握しながら放置するなど、不適格だとして許可が取り消されたケースもあり監理許可要件の厳格化なども提言されています。

しかし10月20日に開かれた自民党の外国人労働者等特別委員会では、2年目以降の転籍を認める案に「育成コストが回収できない」などと異論が噴出するなど、転籍条件は更なる修正が見込まれそうです。

今後の予定では、有識者会議は、たたき台をもとに今年中に最終報告書をまとめます。政府はそれを踏まえ、来年1月の通常国会への法案提出、6月には国会での改正法審議、2025年4月の改正法施行を目指しているようです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【外国人材受入れセミナー開催】

下記の日程でセミナーを開催させていただきます。現行の技能実習制度や特定技能制度のこれからのことや、外国人技術者のことなど…外国人材に関することをご説明させていただきます。

セミナーのご案内

★技能実習制度と特定技能制度の今後について

★外国人技術者の派遣・紹介について

開 催：令和5年12月12日

時 間：14時00分～15時30分（開場：13時30分）

場 所：国際ビジネス情報協同組合研修室
(和歌山市黒田97番地6 グランセオ黒田5F)

ご予約：073-476-3939／組合事務局

※会場の都合上20名様迄とさせていただきますので、お早めにご予約をお願い致します。

日 本

あるシーン、新時代の到来かジジイのボヤキか…筆者も若い頃に聞かされたものですが、いつの時代がきても同じような驚きが起こるかも…ボヤキ、または嘆きかと思って下さい。

【ある企業での面接】

面接官：この会社に就職したいと思った動機は？

就活生：週休2日だし土日が休み、それに有給休暇も多いと聞いたので選びました

面接官：動機は休日が多いから就職したいのですか？

就活生：はい

面接官：週休3日だったらもっと良いですか？

就活生：そうですね

面接官：じゃ365日休みの会社が良いですね

筆者)

働いた対価として給与を貰うのに、働くことより遊ぶことの方が重要と考え就職してくる若者が非常に多いです。政府の政策も一定限度までは残業が許されますが、これを越えてはならないとされています。ところが一方では副業を許すとしています。これはちぐはぐな規制なのではないでしょうか!?! 企業として経費的に残業は好みません。残業すれば1.25倍上の残業手当を支払わなければならない、金銭的に考えると企業にとっては残業をさせるメリットがありません。

こんな規定があります。

基本：1ヵ月に45時間(年360時間まで)

特別事項：1ヵ月に70時間(年6回まで、年690時間…70時間を6回すると残りの6ヵ月でそれぞれ45時間を越えない範囲で合計270時間まで残業できます)

詳細については調べてみて下さい。

決して擁護する気はありませんが、ブラック企業と言われている会社が伸びています。これは従業員のファイト、やる気ではないのでしょうか!?!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【こんな若者】

面接に来ました…テストです

$\frac{1}{3} + \frac{3}{5} = ?$ 小学校5年生で習う問題ですが…これが出来ないのです。

答えは $\frac{5}{15} + \frac{9}{15} = \frac{14}{15}$ 歳を取ると分数というものは忘れてしまいがち、就活生なら誰もが出来ると思いますがそうではないのです。文系だから算数を忘れたのかな？ 試験に出ないの!?

【就職してから】

上司：パソコン落としとして

部下：どこに落とすのですか？

上司：パソコンの電源を切るのだよ!!

上司：これ打っておいて

部下：打つって何で打つのですか？

上司：パソコンでワードを使って文章を入力するのだよ

部下：スマホならできますがパソコンはできません

筆者)

嘘のようなホントの話…面接が通り就職してから起こる話でしょうか？ 現在はスマホやパッドが主流となりパソコンは後回し…スマホやパッドで入力してパソコンに送信…てな具合です。

【現在(いま)の若者は】

私もその一人ではありますが、いつの時代でも中高年になれば「現在の若者は…」と若者を批判するものです。若者にとっては実に鬱陶しく非難ゴーゴーでしょう。

【中高年は】

あれから40年…ではないですが、昭和の時代は希望が持てる時代でした。給料は低かったですが頑張れば良くなると一生懸命に働きました。現在の若者には「ガッツ」がないと感じます。

筆者も若者の時代を通り過ぎてきましたが、考えてみれば中高年の言うことには正しく、参考になることが沢山あったと思います。若い人たちも素直に聞き入れる耳を持って聞いてみれば参考になる事があるかもですよ!!

【時代の流れをみてみましょう】

日本が現在に至るまでに、こんな時代を経てきました。

■成長期

①高度成長期

日本の戦後はGHQ(連合軍総司令部)による占領政策を受けていましたが、1950年(昭和25年)に朝鮮戦争が勃発し、戦争特需によって経済復興を成し遂げるきっかけとなりました。これが1973年(昭和48年)のオイルショックまで続き、経済の成長率は9.3%で正に右肩上がりでした。

②中度成長期

1974年～90年までは経済成長率の平均は4.2%と中間の成長期でした。

③失われた 30 年

さあ、ここからが大変です、バブル崩壊後の 1991 年～2021 年までの約 30 年間の平均経済成長率は 0.7%と低迷しました。失われた 30 年となったのです。

■GDP (国民総生産)

1970 年(昭和 45 年)代は名目成長率が 12.8%と非常に高かったですが、実質成長率は 4.4%でした。これは 70 年代前半の狂乱物価とも言われた物価上昇があった為です。1980 年代(昭和 55 年以降)は名目成長率 6.2%(実質成長率 4.7%)を維持したものの、1990 年(平成 2 年)以降は低迷し続けました。2012 年 12 月(平成 24 年)から 2020 年にかけて、第 2 次安倍政権がアベノミクスを進めたものの、それほど高い成長率には繋がっていません。

主要国家の倍率を比べると…値を 100 として 1990 年と 2020 年を比べると、日本はこの 30 年間で約 1.5 倍増えて止まった反面、韓国は約 6 倍に増え中国は 37 倍も増えているのです。欧米諸国でも 2～3 倍に増えています。

国際通貨基金(IMF)が公表した最新の経済見通しによると、今年(2023 年)には GDP がドイツに抜かれ 4 位に転落する見通しです。2023 年の日本の名目 GDP は前年比 0.2%減の 4 兆 2,308 億ドル(約 633 兆円)に対し、ドイツは 8.4%増の 4 兆 4,298 億ドルが見込まれています。1 位の米国は 26 兆 9,496 億ドル、2 位の中国は 17 兆 7,009 億ドルです。

■賃金は!?

1990 年(平成 2 年)の値を 100 とした 2020 年の数値を比較してみると、日本は 100 を僅かに上回る程度でほぼ横ばいですが、韓国は 190 増加、英米は 140 です。

平均賃金(年収)においては、既に 2025 年(平成 27 年)に韓国に抜かれてしまっているのです。

■購買力平価

購買力平価(ある商品の価格がそれぞれの国で幾らで買えるかということを示す)で見た 1 人当たりの GDP を所得水準とみなし日韓を比較してみると、1990 年(平成 2 年)は日本語が 19,973 ドル、韓国が 8,355 ドルと 2.4 倍の開きがありました。2020 年(令和 2 年)には反対に、日本が 42,390 ドル、韓国が 45,226 ドルと逆転し驚くような差があるのです。ともすれば、韓流や韓国のアイドルを抵抗なく受け入れているにも関わらず「日本は韓国より上だ」という固定観念をいつまでも持ち続けている人がいます。しかし韓国の方が上になっている事実をしっかりと受け止める必要があり、世界での日本の立ち位置を理解する事が日本の発展にも繋がるのです。

■日本経済低迷の要因

では、何故にこれほど日本経済が低迷しているのでしょうか？

①総論

基本的には官僚の固定した閉鎖的な観念、産業に新規参入を拒む既得権者の姿勢が新規参入を阻み産業の発展を阻害してきました。言い換えれば「日本の総ガラパゴス化」です。新しい産業を興そうとしても、そこには規制が連なり既存の産業を守ろうとすることだけに力を注いできたのではないのでしょうか…。端的な例を挙げれば、自動車の整備工場を開くには色々な資格が必要です。起業しようとするれば必要な免許を取るだけで 7 年間の下積みが必要なのです。

また、シャープの亀山モデルを見ると、液晶テレビで世界を圧巻していたシャープが技術流出を恐れ亀山に閉鎖的工場を造りましたが失敗、世界の新しい技術を取り入れた韓国、台湾、中国に負けたのもこのためです。

今になってやっと官庁もデジタルだと言ってマイナンバーカードの普及の旗振りを始めましたが、韓国では数十年前からです。スマートフォンでの利用は 2024 年夏を予定されています。これは、決して日本人の頭が悪いからではない、官僚の考え方、言い換えれば「前例主義」「事なかれ主義」の保守的な考えの横行が発展を阻害しているのです。

②製造業

日本の製造業は1990年代までの生産性において、OECD諸国(経済協力開発機構)37カ国の中で上位を占めていました。ところが2000年代以降には次第に順位を下げ、最近では16位と中位レベルまで落ちてしまいました。

③財政政策

財政政策は失敗、社会保障制度の設計ミスです。1973年(昭和48年)に先進的社会保障制度を作成しましたが、この制度は少子高齢化社会を想定しておらず経済成長が鈍化した結果、税収も低迷することになり足かせになっているのです。

④公共支出

1990年代初めにバブル経済が崩壊するや否や、莫大な国債発行に基づく緊急経済対策や総合経済政策など大型財政支出・減税政策が行われましたが、それらの政策による所得増大への効果は乏しかった。

⑤国民負担率の上昇

1965年と2021年を比べると、社会保障に関連する費用や国民の負担率が大きく上昇し、対GDP比国民(租税+社会保障)負担率 19.7%⇒ 33.8%

対国民所得比潜在的国民(租税+社会保障+財政赤字)負担率 24.9%⇒ 60.7%である。

このことから大まかの分かる通り、国債費への増加がありました。

日本の対GDP比国家債務残高も256.9%(2021年)と財政収支が悪化の一途を辿っています。先進諸国と比べても日本の国家債務残高の対GDP比はズバ抜けて高く米国133.3%、英国108.5%、イタリア154.8%と成長への足かせになっています。

⑥金融政策

アベノミクスと言われる異次元の金融政策は円安を加速させた。なるほど円による株価は上昇しましたが、結果として国際的に日本の経済の位置が国際的にみると低下しました。

日銀は国債の半分を保有し株式の買入を行うなど…どのように見ても異常です。なるほど求人倍率は上昇しましたが、決して所得水準が高くなった訳ではありません。

■展望

日銀の出口戦略は難題です。まずこれが出来ないと本当に「日本沈没」であると言っても過言ではありません。岸田政権と日銀植田総裁…本当に出来るのか…見守りたいですね。

この理由は何かと考えて見ると…①外国為替市場では円安が進んでおり、円のドルに対する年初来下落率は12.4%と主要10カ国(G10)通貨で最大、対ユーロでも12%下落しています。円安を背景としたGDPの逆転が、世界経済における日本の地位低下に繋がる物価高を背景に積極的に利上げに動いた欧米諸国と、大規模な金融緩和策を維持する日本の金利差が背景にあります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

日銀政策決定会合後



日銀金融政策決定会合後の植田総裁の記者会見

日銀は10月31日に下記の決定を行いました。

長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の再修正を決めました。

10年物国債の指し値オペの運用を見直し、長期金利の事実上の上限だった1%を目途とし、一定程度超えることを容認することとしました。政策の運営を容認することで市場が柔軟に動く狙いがあります。

【解説】

- ①事実上の「緩和維持」である。長期の金利が1%を少し超えることを容認しただけで、基本的に現状維持である。
- ②インフレ見通しは22・23・24年度2%を以上であるに関わらず金融政策が現状維持とは国民や市場に分かりづらい。ほんの少しの政策変更(1%を目途)では為替相場に響く(円高になる)とは考えられない…ということは輸入物価が安くならない。おそらくインフレは止まらないのではないか。また市場では従来と変わらない動きをするのではないか。
- ③本格的にはYCCの撤廃とマイナス金利の解除が必要となりますが、大方の見方では来年度に入ってからだと言われています。因みに10月31日は150円前後で推移しています。

☆次回の金政策決定会合は、12月18・19日です。

【岸田内閣】

何故に岸田内閣の評判がよくないのでしょうか…その支持率を見てみましょう。

世論内閣支持率			
	支持率 %	前回比 ポイント	調査日
NHK	36	±0	7日~9日
朝日新聞	29	-8	14日・15日
毎日新聞	25	±0	14日・16日
読売新聞	34	-1	13日~15日
共同通信	32.3	-7.5	14日・15日
日経新聞	33	-9	27日~29日

最新の日経の世論調査から検証しましょう。

支持率 33%、不支持率 59%

政党支持率では自民党 32%、立憲民主党 9%、日本維新の会 9%

経済対策：支持する 37%、支持しない 58%

物価対策：期待する 37%、期待しない 58%

衆院選投票先：自民党 29%、立憲民主党 10%、
維新の会 13%、

期待する野党：立憲民主党 27%、維新の会 45%

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【筆者の考え】

何故こんなに悪いのだろうか…意見を聞いてもらう前に筆者は保守であることを念頭において頂きたい。

言えることは何をするにも岸田首相は自身の保身を第一に考えていることです。現状を維持しつつ政権を運用していくと言うのが基本的姿勢ではないでしょうか。例を挙げて説明すると内閣改造は長期保身の塊です。次期に出てくるであろう候補の芽を摘み政策の策定は後回しです。

【国内】

今国民が求めているのは物価高です。ガソリン価格を据え置くために補助をして価格を抑えています。何のことはない…これは国民の血税または将来返済を負担しなければならない国債を財源で、国民の借金でそのツケは将来回ってくるのです。このことを国民が知ることになってしまったのです。首相は国民の借金が増えることを抑えなければいけない立場にあるにも関わらずお構いなしです。その借金の返済は時の首相が交代してからです。この国債という借金に慣れっこになり、いわゆる「バラマキ」をしているのです。

卑近な例を挙げれば…家庭で親が子供にお金を与える、このお金は銀行で借りたお金です。子供は小さい時は知らなかったが大きくなって知ることになり、親にこれ以上お金を借りないで、何とかやりくりするから…というのが健全な家庭です。日本国に置き換えるとよく理解できますよね!?

4月11日の岸田総理と植田日銀総裁の会談では「政府・日銀共同声明は適切だ」として「直ちに直視する必要がない」と発言をしているのです。要は金融緩和が適切でこの方針で行こうと言っているのです。これでは日銀植田総裁が利上げして正常化の手を打つのが難しいと言わざるを得ません。仮に利上げ(政策金利を引き上げ)すれば円が値上がりして輸入物価は下がるでしょう。そうすればガソリンなどの物品も下がると考えられますが、その反面借入利息が増えて企業の減収に繋がり、株価も下がるので悪影響が出てくることは確かです。

10月23日に国会で所信表明演説を行いました。何を言っているのか訳の分からない演説でした。要は国民にバラマキをするからこれで良いだろうと言っているです…その弊害も言わずに…。

また、黒海のやり取りを聞いていると与党も与党なら、野党も野党…「しっかりせんかいつ!!」と言いたくなります。

【対外政策】

対外的には全くと言っていいほど日本の存在感がありません。イスラエルとパレスチナ問題として日本はイスラエル・中東諸国とも仲が良い…しからば日本の岸田首相が両者の仲立ちとして和平交渉を行うなどの表明を世界に発信しろ…と言いたいたのですが、それだけの実力がないのかな!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【邦人救出】

ハマスによるイスラエルへの攻撃が10月7日にありました。13日、韓国は自国民救出のために救出用国軍機がイスラエルのテルアビブ空港に着きました。翌日14日には韓国人163人と共に日本人51人を乗せ、同日早朝離陸し同日夜にソウルに到着…この危機に日本はどう対応したのか。

日本は13日に発表、これは邦人救出のためのチャーター機を14日に派遣するというもので、UAEのドバイに向かった際には在留邦人8人しかいませんでした。しかも1人あたり3万円の支払いを求めたとか…無償だった韓国(日本人も輸送)と比較されて批判の声も上がりました。

10月21日、やっと航空自衛隊のKC-767によりイスラエルから出国した邦人60名及び外国籍家族5名、韓国人18名の計83名は同機によりヨルダンから本邦に到着しました。

結果として邦人に危害はなかったものの初動はこれで良いのか!? ゆっくりと構えての救出です。韓国と日本を比べると韓国は13日に軍機を現地に、日本は14日にチャーター機を現地に、自衛隊機は21日に…と誰が見ても日本の遅れが分かります。その上チャーター機の利用に3万円とは余りにも国民を馬鹿にしているのではないのでしょうか?

読者が外国に行った時にこのような事態に陥れば日本政府に助けを求めます。時を余さず日本政府に助けに来て欲しいと考えるのが国民です。国の存続要件は邦人の命を守ることが第一の使命です。岸田政権がこれを出来ないのであれば即刻クビですね。

日 韓

近くにありながら遠い国であった韓国は、果たして日本と仲良くやっていけるのでしょうか!?

日韓には竹島の領土問題、元徴用工、慰安婦、レーダー照射、不正輸出、旭日旗など多くの問題がありました。2022年に就任した尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が就任してから、日韓関係に大きな変化がありました。すべてが一度に解決することは出来ませんが、日韓関係の改善に目を見張るものがありました。ユン大統領は日本のことを「力を合わせて進むべき隣人」「協力するパートナー」と位置付け、過去より未来、対立より協力を重視する立場を強調しています。韓国の政権が替わり日韓関係に非常に良い関係が生まれようとしているのです。

【帝国の従軍慰安婦裁判】

良き兆候として「帝国の従軍慰安婦」の著者朴裕河(パクユハ)世宗大名誉教授に対する名誉毀損(きそん)の罪を問われましたが、上告審で韓国の大法院(最高裁)は10月26日、名誉毀損を認めた控訴審のソウル高裁判決を破棄し差し戻しました。「無罪の趣旨」による破棄・差し戻しです。

朴氏は2013年に発表した「帝国の慰安婦」には、慰安婦問題を帝国主義下での女性に対する人権侵害と定義する一方「強制連行」いう国家暴力が朝鮮人慰安婦に関して行われたことはない」と記述されており、日本軍と慰安婦が「同士の関係」にあったとも指摘されています。

この上告審には6年の長期に渡り異例の審理が行われていました。

【筆者の見解】

日本においては極めて当たり前の裁判が韓国では当たり前ではありません。裁判の判決を出す要件として「国民情緒法」が左右するからで、国民世論で司法判断が決定されるのです。これは「法」と名がつくものの法律の類ではなく不文律というか暗黙のルール、掬みたいなものです。

今回、純粹(?)に理論的に判決を下したものとして評価ができます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【仏像】



2012年に長崎県対馬市の観音寺から、韓国の窃盗団に盗まれ同国に持ち込まれました。この仏像をめぐり所有権を主張する中部瑞山(ソサン)の浮石寺(プソクサ)が、仏像を保管する韓国政府に引き渡しを求めた訴訟で、韓国最高裁は10月26日に浮石寺側の上告を棄却した。

その結果、観音寺の所有権を認めた2審判決が確定。韓国政府は判決を尊重する立場を示しており、盗難から11年を経て仏像が日本に返還される可能性が高まりました。

【訴訟の経緯】



対馬の観音寺

最高裁は、仮に倭寇に略奪されて不法に日本に持ち出されたとしても、観音寺(日本)が20年以上に渡り公然と占有することで「取得時効」が成立したと指摘、浮石寺(韓国)は所有権を喪失し、所有権は観音寺にあるとの判断を示しました。

韓国外務省は「返還手続きなどは関連法令に従って関係機関で決めていく」と説明しました。

【筆者は】

一審で出された判決は正に「国民情緒法」によってなされたものです。韓国は好きにはなれない国でしたが、上記2つの判決を見ると「なるほど韓国にも良き変化が表れてきたものだ、これならお付き合いも出来るようになるかな…」と思いました。

これらの裁判の判決は新しいユン大統領になってからである。

【本の紹介】



題名：帝国の従軍慰安婦

著者：朴裕河 (パク・ユハ)

発行所：朝日新聞出版

定価：2100円+税

中々面白い(興味のある)本です。韓国で名誉棄損の罪で裁かれ無罪となりました。名誉棄損で起訴されたのですから親日反韓

かと思えば全く違い、客観的に記述されています。

以前にもこの本について紹介をしたことがあります、一度読んでみるだけの価値はあります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

ハマス VS イスラエル

現在、イスラム組織「ハマス」とイスラエルが戦争状態にあります。いったいハマスとは何なのでしょう、またガザ地区はどこにあるのでしょうか。どうしてこんな戦争が起こったの!? どちらが悪いの!? 日本はどうすれば良いの!? …簡単にお伝えしようと思いますが、筆者の偏見に満ちた書き方があるかもしれませんがご容赦ください。

【パレスチナはどこにある】



パレスチナとは地域の名前です。イスラエルを挟んでヨルダン川西岸とガザ地区に分かれており、パレスチナ人とはパレスチナ地方に居住するアラブ人を独立した民族ととらえた呼称です。

【何故?】

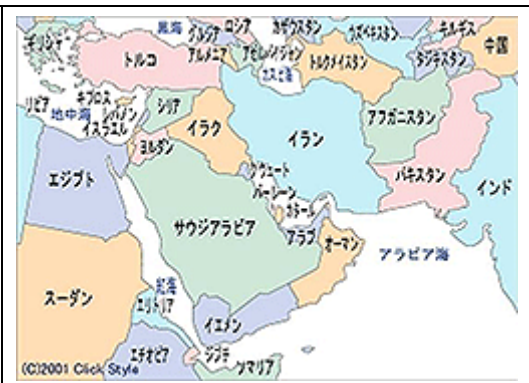
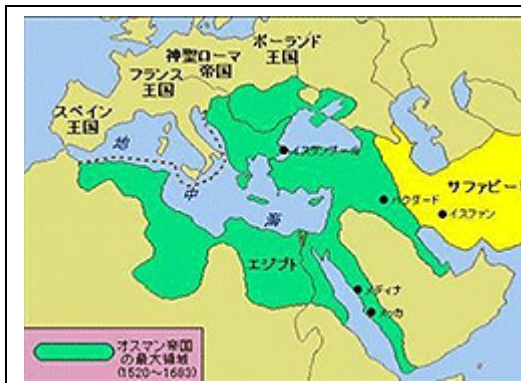
少し歴史を顧みないと何故このような状況となっているかが理解できません。13世紀のオスマン帝国から現在に至る歴史があります。まず、地図を見て頂こう。

下記の左の地図はオスマン帝国が栄えた最大の勢力図です。右の地図は現在の地図です。オスマン帝国は1299年オスマン・ガーズイーがオスマン侯国を樹立し、1922年まで623年間続いた帝国なのです。

因みにモンゴル帝国は15年で解体オスマン帝国の強さの理由は数多く挙げられますが、能力重視の人材を登用することでした。

623年も続いたのは軍隊や官僚が世襲制でないことで権力の硬直化・腐敗を防げた、こうした仕組みこそがオスマン帝国が長期に渡って力を維持できた要因の一つといえます。

オスマン帝国を興したのはトルコ系のテュルク遊牧民の一つであるオスマン家ですが、帝国が拡大する中でアラブ人やスラブ人、ギリシャ人、エジプト人、アルメニア人、クルド人など多種多様な民族を擁していました。宗教にも寛容で帝国内には他にもキリスト教、ユダヤ教、コプト教など多数の宗教存在していました。こうした多様な民族・宗教を受け入れ、共存する体制を作ったのも、オスマン帝国が長く存続した理由だったのですが。



【オスマン帝国の滅亡】

滅亡への道は全盛期の16世紀半ば以降スルタン(皇帝)の威光が失われて行きます。それは皇室婦人の女人政治、宦官の権力介入、官僚の腐敗などです。

1699年に神聖ローマ帝国との間で締結したカルロヴィッツ条約によってはじめてその領土を失って以降、オスマン帝国は衰退の道を辿っていくのです。

第1次世界大戦に敗北しましたがトルコ軍が反発し、ギリシャ軍を破り形勢を逆転させたことにより、1922年11月1日アンカラ新政府がトルコ大国民議会でスルタン制の廃止を決議し、最後のスルタンであるメフメト6世がマルタ島に亡命したことで名実ともにオスマン帝国は終焉します。そして、1923年にアンカラ新政府が連合国とローザンヌ条約を締結したのちにトルコ共和国が成立しました。

【ユダヤ人とキリスト教】

ユダヤ教の国で新しい教えを広めようとしたのがイエス・キリストです。キリストがユダヤ教の聖職者たちと対立し、ユダヤ人により十字架にかけられてしまいました。このことから後にヨーロッパにキリスト教が広まるとユダヤ人はキリストを処刑した人たちとみなされ、差別や迫害の対象になっていきました。この為ユダヤ人が職業などで差別され普通の仕事に就けなくなり、出来たのが金融業をはじめとする特別な仕事でした。

一方、ユダヤ人が宗教や教育に熱心で識字率も高く、知識階級に影響を与えるようになりました。19世紀に入り迫害が続く中で、かつての大国があったパレスチナにユダヤの国をつくらうとする運動(シオニズム運動)が起こりました。

【第1次世界大戦と三枚舌外交】

この運動が現実化したのが第1次世界大戦です。

第1にアラブ人には独立国家をつくると約束もしました。オスマン帝国を解体させるための約束でした。これを信じ1916年、フサイン率いるアラブ人は実際にオスマン帝国に対して反乱(アラブの反乱)を起こしました…フサイン=マクマホン協定

第2に、次にフランスとロシアに領土を分け与え、パレスチナは国際管理地域とすると約束しました。…サンクスピコ協定

第3にはイギリスが戦費を出すことを確約してユダヤ系財閥ロスチャイルドから資金援助を出させたのです。この条件はパレスチナにユダヤの国をつくると約束しました。…バルファ宣言

イギリスが3者に矛盾した約束を守れないことを平気で約束し嘘をついた、悪名高いいわゆる「三枚舌外交」です。これが1915年締結したアラブ人に独立国家を約束した「フサイン・ホフマン協定」、1916年フランスと中東の分割支配を約束した「サイクス・ピコ協定」、1917年のユダヤ人に国家建設を支持した「バルファ宣言」なのです。その結果は、イギリスとフランスの山分けだったのです。ユダヤ人が騙されたのを思いつつもパレスチナに思いをはせます。

第2次世界大戦が終わりドイツのユダヤ人の迫害への同情もあり、1947年には国連がユダヤ人にパレスチナを分割しアラブ人とユダヤ人の国をそれぞれ作り、エルサレムはそれとは別の国際都市にするという決議案が可決されました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【パレスチナ分割をめぐる】

1947年に国連総会で決議がされたものの、分割はパレスチナの地を2国に分け国際管理下に置く決議案を可決しました。人口は3分の1でしたが土地の56%はユダヤに与えることになりました。翌年1948年にはイスラエル建国宣言が行われました。

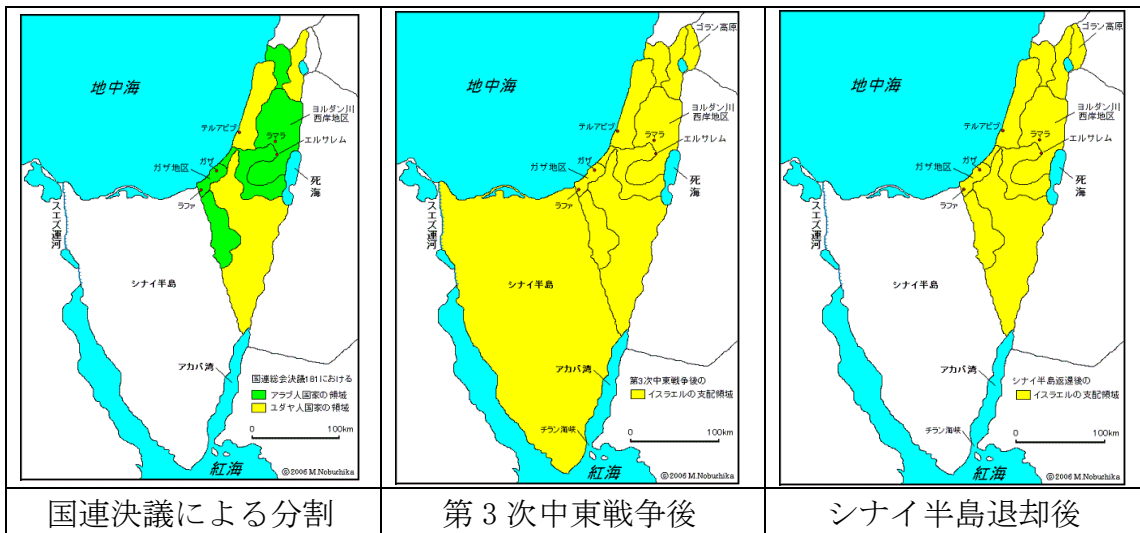
ユダヤ人団体の指導者たちはこの国連総会決議を受け入れましたがアラブ側は拒否。この決議は実施されずに終わります。パレスチナ人にとってこの日は「ナクバ(大惨事)」の日だと言う。

【中東戦争】

しかし、パレスチナ人にとって広大な土地を取られてしまうのが納得できません。建国の翌年1948年から1973年第1次～4次まで迄アラブ諸国とイスラエルの中東戦争が起こりました。この戦争はアメリカ、イギリス、フランスがイスラエルに、旧ソビエトがアラブ側に支援や武器供給を計り代理戦争の側面を含み、また中国がアラブ側につくなど周辺諸国の思惑に入り混じる戦争でもあったのです。双方の宗教の聖地であるエルサレム、ヘブロン帰属問題を絡んだ宗教戦争の側面もあります。

第2次中東戦争では英が協力して仏はエジプト空軍基地を、イスラエルがシナイ半に侵攻占領しました。第3次中東戦争では1967年にイスラエル空軍機がエジプト・シリア・ヨルダン・イラク領空を侵犯し、空軍基地を奇襲攻撃して制空権を確保した後、イスラエルは地上軍を侵攻させヨルダン川西岸地区と東エルサレム、エジプト領ガザ地区とシナイ半島、シリア領ゴラン高原を占領しました。イスラエルの占領地域は戦前の4倍以上に拡大したため、パレスチナ難民はさらに増大しイスラエルとアラブ勢力との対立も深刻化したのです。

3枚の地図を見てください。1枚目は国連で決議された地図、2枚目は第1次中東戦争後のイスラエル支配地域、3枚目は第3次中東戦争後のイスラエル支配地域です。



【和平協議】

1990年代から2010年代にかけてイスラエルとパレスチナの和平協議は途切れ途切れに続き、その合間に衝突が激化するという繰り返しを重ねてきました。

1993年、米クリントン大統領の下で、パレスチナ解放機構(PLO)はイスラエル国家を認め、イスラエルは長年敵対してきたPLOをパレスチナ人の唯一の代表と認めました。

これがパレスチナ自治政府でした…オスロ合意。

しかし、当時イスラエルの野党党首だったベンヤミン・ネタニヤフ氏(現在の首相)は、オスロ合意がイスラエルの存続を危うくするものだと非難、イスラエルは占領を続けるパレスチナ自治区で入植活動を加速させたのです。

この頃になって登場したパレスチナ武装勢力ハマスは、戦闘員をイスラエルに送り込んで自爆させて敵対しました。

イスラエル国内では反パレスチナの風潮が高まって激化し、遂に 1995 年オスロ合意の当事者だったイツハク・ラビン首相が同じイスラエルの過激主義者に暗殺される事態にまで至りました。

今年に入るとヨルダン川西岸と東エルサレムで対立が悪化し、パレスチナ人の死傷者数は過去最多を記録しました。

【筆者の感想】

イスラエルの横暴は余りに過ぎるのではないか…例えば、アメリカ大使館のエルサレム移転に抗議して 4 万人がデモ行進を行った。素手で抗議するパレスチナ人たちに対して、国境沿いで待ち構えていたイスラエル軍が実弾による狙撃を繰り返し、8 人の子どもを含む 60 人以上を虐殺。8 ヶ月の赤ん坊はイスラエルの催涙ガスで殺されたこともありました。

こんな事が日本で起こったとすれば非難されませんか？ ガザでは日常茶飯事のように起きているのです。

【ガザ地区】

人口 1 万人で面積約 444 km²(種子島位)、人口約 230 万人が暮らしています。電気が制限され、ガスも職もありません。パレスチナにイスラエルが入植し侵食している中で、ガザ地区では電気は 1 日 4 時間で下水処理施設が破壊されています。失業率は 80% で地区は壁に囲まれ(分離壁)檻の中状態です。ガザに住んでいる住民にすればイスラエルに反発するのが当たり前ではないでしょうか!?

こんなことを世界が黙って傍観していたのです…これは世界の失態です。

【日本外交】

日本は基本的にイスラエルともパレスチナ(中東諸国)とも仲を良くしようとする姿勢です。そうならばこの紛争に対し積極的に仲介を申し出るぐらいの気概がないのか!?

イスラエルの邦人救出も韓国に先を越され、これは現政権の支持率が低迷していることから伺えます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp